

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 長谷川 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 蒔田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 蒔田 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 当第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	66,442	35,150	197,983
経常利益 (は経常損失) (百万円)	652	998	18,405
四半期(当期)純利益 (は純損失) (百万円)	1,007	841	11,804
純資産額 (百万円)	-	107,563	109,971
総資産額 (百万円)	-	182,527	203,057
1株当たり純資産額 (円)	-	1,044.31	1,067.66
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (は純損失 金額) (円)	9.79	8.18	113.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	108.62
自己資本比率 (%)	-	58.9	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,620	-	7,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,783	-	4,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,060	-	3,028
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	-	53,009	51,208
従業員数 (人)	-	4,985	4,895

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当社は(株)日立製作所の関連会社であり、同社は主に「情報通信システム、電力・産業システム及びデジタルメディア・民生機器関連製品の製造及び販売・サービス」を営んでおります。

当社グループは、平成20年9月30日現在、当社子会社18社（連結子会社15社、非連結子会社3社）及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（通信・情報システム）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（放送・映像システム）

連結子会社 Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH は、連結子会社 Kokusai Electric Europe GmbH を存続会社とする合併をおこない解散しました。

なお、Kokusai Electric Europe GmbH は合併後の商号を Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH に変更し、放送・映像システムに係る事業も継続して営むこととなりました。

（半導体製造システム）

連結子会社 Kokusai Electric Europe GmbH は、連結子会社 Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH を合併したうえで、商号を Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH に変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ ロドガウ市	204	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の 販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	4,985
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,622
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
通信・情報システム	12,509
放送・映像システム	10,273
半導体製造システム	9,173
合計	31,956

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
通信・情報システム	16,566	29,874
放送・映像システム	11,282	15,190
半導体製造システム	6,965	8,514
合計	34,815	53,580

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
通信・情報システム	12,459
放送・映像システム	11,086
半導体製造システム	11,604
合計	35,150

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期の当社グループを取り巻く事業環境は、前年度後半から続いている第3世代携帯電話設備投資の減少や国内外における半導体メモリーメーカーの大幅な設備投資抑制等に依然として回復の見通しがなく、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの経営成績は、受注高は34,815百万円（前年同四半期比13.0%減）、売上高は35,150百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業損失は1,312百万円（前年同四半期は営業利益3,620百万円）、経常損失は998百万円（前年同四半期は経常利益3,849百万円）、四半期純損失は841百万円（前年同四半期は純利益3,176百万円）となりました。

当第2四半期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）では、無線パケット通信機の投資減少に加えて基地局関連設備投資も大幅に減少したことなどから売上高は12,459百万円となり、前年同四半期に比べ4,129百万円（24.9%）減少しました。売上高の減少により営業損失は737百万円（前年同四半期は営業利益174百万円）となりました。

放送・映像システム部門（放送システム、映像システム、CATV、アンテナ等）では、地上デジタル放送の基地局関連投資の小規模化の影響は受けながらも売上高は11,086百万円で、前年同四半期に比べ117百万円（1.1%）増加しました。しかしながら、開発コストの増加や製品構成の変化などにより営業損失は351百万円（前年同四半期は営業利益107百万円）となりました。

半導体製造システム部門（パッチQTAT装置、パッチ酸化・拡散/LPCVD装置等）では、前年度後半から続いている半導体市況の低迷は厳しさを一層増しており、メモリーメーカーの設備投資はより抑制傾向にあります。そのため、売上高は11,604百万円で、前年同四半期に比べ8,717百万円（42.9%）減少しました。また、営業損失は227百万円（前年同四半期は営業利益3,338百万円）となりました。

また、所在地別セグメントで見ますと、日本につきましては、半導体市況の低迷ならびに無線パケット通信機及び携帯電話基地局関連設備投資の減少などにより売上高は30,749百万円となり、前年同四半期に比べ14,826百万円（32.5%）減少しました。また、売上高減少の影響により営業損失は1,692百万円（前年同四半期は営業利益3,437百万円）となりました。

北米につきましては、売上高は3,515百万円で、前年同四半期に比べ2,275百万円（183.4%）増加しました。また、営業利益は246百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）となりました。

その他の地域につきましては、売上高は884百万円で、前年同四半期に比べ177百万円（16.7%）減少しました。また、営業利益は38百万円で、前年同四半期に比べ242百万円（86.4%）の減少となりました。

前年同四半期増減率及び金額は参考として記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産等の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比20,529百万円減の182,527百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により、前連結会計年度末比21,094百万円減の135,309百万円となりました。固定資産は、変動金利型預金への投資等により、前連結会計年度末比565百万円増の47,217百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末比18,121百万円減の74,964百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の期末に集中した仕入高に対する支払いにより、支払手形及び買掛金が12,684百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末比2,408百万円減の107,563百万円となり、自己資本比率は58.9%と前連結会計年度末より4.8ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は333百万円減少し、53,009百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損失が998百万円となりましたが、減価償却費が1,092百万円、売上債権の減少2,983百万円及び棚卸資産の減少2,687百万円等の増加要因が、仕入債務の減少2,016百万円等の減少要因を上回ったことにより3,789百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出が1,262百万円、変動金利型預金への投資2,000百万円があったことなどから、3,809百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、配当金の支払額が33百万円あったことなどから、44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,369百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与えるリスクについて

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

(半導体市況に係るリスクについて)

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資材等の調達に係るリスクについて)

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥に係るリスクについて)

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発活動に係るリスクについて)

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外活動に係るリスクについて)

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への影響
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争等による社会的混乱等

(情報システムに関するリスクについて)

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替リスクについて)

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟等に係るリスクについて)

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(自然災害等の発生によるリスクについて)

当社グループの拠点については、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは各事業分野においてフラッグシップ製品の競争力強化、海外事業の拡大、新製品・新事業の開発投資拡大とともに、業務プロセス改革等による高効率経営に努めてまいりましたが、半導体製造システム分野において、昨年末より顕著となった大手メモリーメーカーの設備投資抑制が一層厳しい状況となり、また通信・情報システム分野においても、無線パケット通信機や海外向け携帯電話基地局関連装置の市場も依然として厳しい状況であります。特に、半導体製造システム分野において、大手メモリーメーカーの投資再開時期は長期化が予想されております。

当社グループは、海外展開の推進やビジネス構造の変化に対応した次世代事業の育成に取り組むとともに、競争環境の激化、シリコンサイクル変動等の事業リスクを克服するため、一層の収益体質強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成15年11月18日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,870,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,232
新株予約権の行使期間	平成15年12月19日～平成20年11月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,232 資本組入額 616
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	105,221,259	-	10,058	-	26,148

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	39,056	37.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,211	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,225	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,518	3.34
タム ツー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,528	1.45
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	1,282	1.22
ユニオン バンケ プリベルク ルクセンブルグ エスエー 497200 (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,150	1.09
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFRURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,109	1.05
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI NGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,100	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	990	0.94
計	-	65,170	61.94

(注) 1. 上記の他、当社が保有している自己株式2,328千株(発行済株式総数に対する割合2.21%)があります。

2. 当第2四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である他2社から平成20年9月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日：平成20年8月25日）、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 2,368,000	2.25
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート400	株式 2,561,000	2.43
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ ミント・コート1	株式 278,000	0.26

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者である他3社から、平成20年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日：平成20年9月30日）、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 166,380	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 232,506	0.22
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	株式 36,000	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 7,635,000	7.26

4. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である他1社から、平成20年10月7日付で大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日：平成20年9月30日）、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	株式 4,845,000	4.60
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	株式 686,000	0.65

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,328,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,051,000	101,051	同上
単元未満株式	普通株式 1,842,259		同上
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,051	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が693株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,328,000		2,328,000	2.21
計	-	2,328,000		2,328,000	2.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,137	1,049	1,056	986	829	755
最低(円)	888	900	931	771	724	543

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,962	25,905
グループ内預入金	2 29,406	2 25,613
受取手形及び売掛金	33,908	56,932
製品	9,895	10,963
半製品	92	89
原材料	7,968	7,260
貯蔵品	21	36
仕掛品	21,190	21,636
繰延税金資産	7,456	6,769
その他	1,444	1,253
貸倒引当金	37	55
流動資産合計	135,309	156,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 14,429	1 14,495
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,823	1 3,038
土地	5,510	5,551
建設仮勘定	316	430
その他(純額)	1 3,673	1 3,775
有形固定資産合計	26,752	27,291
無形固定資産	2,068	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	5,285
長期貸付金	32	39
繰延税金資産	10,301	10,854
その他	3,595	1,602
貸倒引当金	202	199
投資その他の資産合計	18,396	17,582
固定資産合計	47,217	46,652
資産合計	182,527	203,057

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,844	35,529
短期借入金	1,417	1,417
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000	6,000
未払法人税等	573	1,454
未払費用	9,300	12,420
製品保証引当金	1,289	1,489
設備関係支払手形	8	19
その他	7,115	8,138
流動負債合計	48,549	66,468
固定負債		
退職給付引当金	25,626	25,685
役員退職慰労引当金	381	440
繰延税金負債	67	139
その他	339	352
固定負債合計	26,415	26,617
負債合計	74,964	93,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,220	26,222
利益剰余金	73,225	75,220
自己株式	2,564	2,541
株主資本合計	106,939	108,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	978
為替換算調整勘定	531	55
評価・換算差額等合計	511	923
少数株主持分	111	87
純資産合計	107,563	109,971
負債純資産合計	182,527	203,057

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	66,442
売上原価	52,387
売上総利益	14,054
販売費及び一般管理費	15,271
営業損失 ()	1,216
営業外収益	
受取利息	224
受取配当金	213
持分法による投資利益	48
その他	345
営業外収益合計	831
営業外費用	
支払利息	11
固定資産処分損	85
その他	169
営業外費用合計	266
経常損失 ()	652
税金等調整前四半期純損失 ()	652
法人税、住民税及び事業税	442
法人税等調整額	112
法人税等合計	330
少数株主利益	25
四半期純損失 ()	1,007

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	35,150
売上原価	29,251
売上総利益	5,899
販売費及び一般管理費	7,211
営業損失()	1,312
営業外収益	
受取利息	113
受取配当金	129
為替差益	100
持分法による投資利益	9
その他	128
営業外収益合計	482
営業外費用	
支払利息	6
固定資産処分損	55
その他	107
営業外費用合計	168
経常損失()	998
税金等調整前四半期純損失()	998
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	281
法人税等合計	173
少数株主利益	17
四半期純損失()	841

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	652
減価償却費	2,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59
製品保証引当金の増減額(は減少)	199
受取利息及び受取配当金	437
支払利息	11
固定資産処分損益(は益)	63
固定資産売却損益(は益)	16
売上債権の増減額(は増加)	23,059
たな卸資産の増減額(は増加)	829
その他の流動資産の増減額(は増加)	106
仕入債務の増減額(は減少)	12,748
未払消費税等の増減額(は減少)	223
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,522
その他	144
小計	8,274
利息及び配当金の受取額	712
利息の支払額	10
法人税等の支払額	1,470
法人税等の還付額	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	193
定期預金の払戻による収入	134
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	2,234
有形固定資産の売却による収入	69
短期貸付金の増減額(は増加)	6
変動金利型預金への投資による支出	2,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	6
その他	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,028
少数株主への配当金の支払額	6
自己株式の純増減額(は増加)	25
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,801
現金及び現金同等物の期首残高	51,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,009

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 連結子会社 Kokusai Electric Europe GmbH は、連結子会社 Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH を併合したうえで、商号を Hitachi Kokusai Electric Europe GmbH に変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更 従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">63,855百万円</div>	1 1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">63,591百万円</div>
2 2 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。	2 2 グループ内預入金 <div style="text-align: center;">同左</div>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
イ 減価償却費	313 百万円
ロ 退職給付費用	352
ハ 役員退職慰労引当金繰入額	65
ニ 研究開発費	3,173
ホ 製品保証引当金繰入額	686
ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)	
販売員事務員給料手当	3,647

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
イ 減価償却費	142 百万円
ロ 退職給付費用	184
ハ 役員退職慰労引当金繰入額	19
ニ 研究開発費	1,467
ホ 製品保証引当金繰入額	356
ヘ その他(合計額の100分の20を超えるもの)	
販売員事務員給料手当	1,845

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	23,962 百万円
グループ内預入金	29,406
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	359
現金及び現金同等物	53,009

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,221千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,328千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	1,029	10	平成20年3月31日	平成20年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	926	9	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,459	11,086	11,604	35,150		35,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	47	1	108	(108)	
計	12,518	11,133	11,605	35,258	(108)	35,150
営業利益(は営業損失)	737	351	227	1,316	4	1,312

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,486	20,760	23,195	66,442		66,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	48	7	206	(206)	
計	22,637	20,808	23,202	66,648	(206)	66,442
営業利益(は営業損失)	1,708	431	912	1,228	11	1,216

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

通信・情報システム …… 携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム/防災情報システム、列車無線システム、空港MCA無線システム、GPS/AVM無線システム、無線ブロードバンドシステム、テレメータシステム、消防無線システム、構内作業連絡用無線システム、各種無線機器、航空機搭載機器、船舶搭載機器、航空管制用無線電話装置、教育訓練用装置、中大電力送信機、株価通報表示装置、各種表示ボード/ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム …… デジタルマイクロ波中継機(可搬形・固定局)、マイクロ波受信基地/自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、FM/AMラジオ送信機、地上デジタル放送サテライト局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、電波障害・難視聴対策機器、広域ネットワーク監視システム(道路、河川、港湾、鉄道)、セキュリティ監視システム、プラント監視システム(環境、電力、化学、鉄鋼)、LCD線幅測定装置、各種産業用/番組制作カメラ、無線通信用アンテナ、ITS(高度道路交通システム)、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム …… バッチQTAT装置、バッチALD装置、バッチ酸化・拡散/LPCVD装置、枚葉アッシング装置、バッチ高温アニール装置、バッチ超高温アニール装置、枚葉LPCVD装置、枚葉MMTプラズマ窒化装置、シリコンエピタキシャル単結晶成長装置、バッチSiGeエピタキシャル成長装置

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,749	3,515	884	35,150		35,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,026	269	205	3,501	(3,501)	
計	33,776	3,785	1,089	38,651	(3,501)	35,150
営業利益（は営業損失）	1,692	246	38	1,407	95	1,312

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,627	7,054	1,760	66,442		66,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,892	433	464	6,791	(6,791)	
計	63,520	7,487	2,225	73,233	(6,791)	66,442
営業利益（は営業損失）	2,130	669	200	1,260	43	1,216

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
 - (2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	3,911	6,193	1,240	11,345
連結売上高（百万円）				35,150
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.1	17.6	3.5	32.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	7,399	11,913	2,746	22,059
連結売上高（百万円）				66,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.1	17.9	4.1	33.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州他：ドイツ、イギリス等

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,044円31銭	1株当たり純資産額 1,067円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,563	109,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	111	87
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	107,451	109,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	102,892,566	102,920,112

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	1,007	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,007	841
普通株式の期中平均株式数(株)	102,905,323	102,896,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成20年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 926百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社日立国際電気

執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。